

貸借対照表

平成21年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,722,974,110	9,287,051,501	△ 564,077,391
有形固定資産	7,801,144,427	8,364,118,391	△ 562,973,964
土地	4,896,587,347	5,316,229,113	△ 419,641,766
建物	2,637,840,467	2,725,957,676	△ 88,117,209
構築物	26,802,386	38,747,532	△ 11,945,146
教育研究用機器備品	89,990,369	154,484,380	△ 64,494,011
その他の機器備品	91,138,058	94,519,987	△ 3,381,929
図書	41,182,897	33,834,129	7,348,768
車両	16,453	345,574	△ 329,121
建設仮勘定	17,586,450	0	17,586,450
その他固定資産	921,829,683	922,933,110	△ 1,103,427
長期前払金	1,437,051	2,555,278	△ 1,118,227
電話加入権	392,632	377,832	14,800
施設拡充引当特定預金	900,000,000	900,000,000	0
敷金・保証金	20,000,000	20,000,000	0
流動資産	2,325,801,168	1,458,690,271	867,110,897
現金預金	2,324,465,568	1,457,334,971	867,130,597
未収入金	0	195,000	△ 195,000
貯蔵品	466,000	486,000	△ 20,000
前払金	869,600	0	869,600
仮払金	0	674,300	△ 674,300
資産の部合計	11,048,775,278	10,745,741,772	303,033,506
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	20,892,100	74,272,600	△ 53,380,500
長期借入金	0	58,600,000	△ 58,600,000
退職給与引当金	20,892,100	15,672,600	5,219,500
流動負債	821,632,575	1,096,290,120	△ 274,657,545
短期借入金	0	54,000,000	△ 54,000,000
未払金	44,736,146	48,943,053	△ 4,206,907
前受金	754,586,000	970,615,000	△ 216,029,000
預り金	22,310,429	22,732,067	△ 421,638
負債の部合計	842,524,675	1,170,562,720	△ 328,038,045
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	8,680,148,398	8,964,476,023	△ 284,327,625
第2号 基本金	900,000,000	900,000,000	0
第4号 基本金	95,000,000	95,000,000	0
基本金の部合計	9,675,148,398	9,959,476,023	△ 284,327,625
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	531,102,205		531,102,205
翌年度繰越消費支出超過額		△ 384,296,971	384,296,971
消費収支差額の部合計	531,102,205	△ 384,296,971	915,399,176
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	11,048,775,278	10,745,741,772	303,033,506

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び敷金・保証金の徴収不能に備えるため、個別に見積って徴収不能見積り額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額20,892,100円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

878,611,339円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	24,614,084円	12,120,843円
その他の機器備品	4,319,897円	2,376,506円
計	28,933,980円	14,497,349円